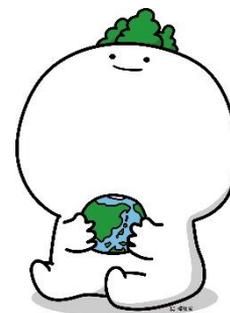




自然共生サイトおよび 支援証明書・支援マッチングの取組状況

令和8年2月27日

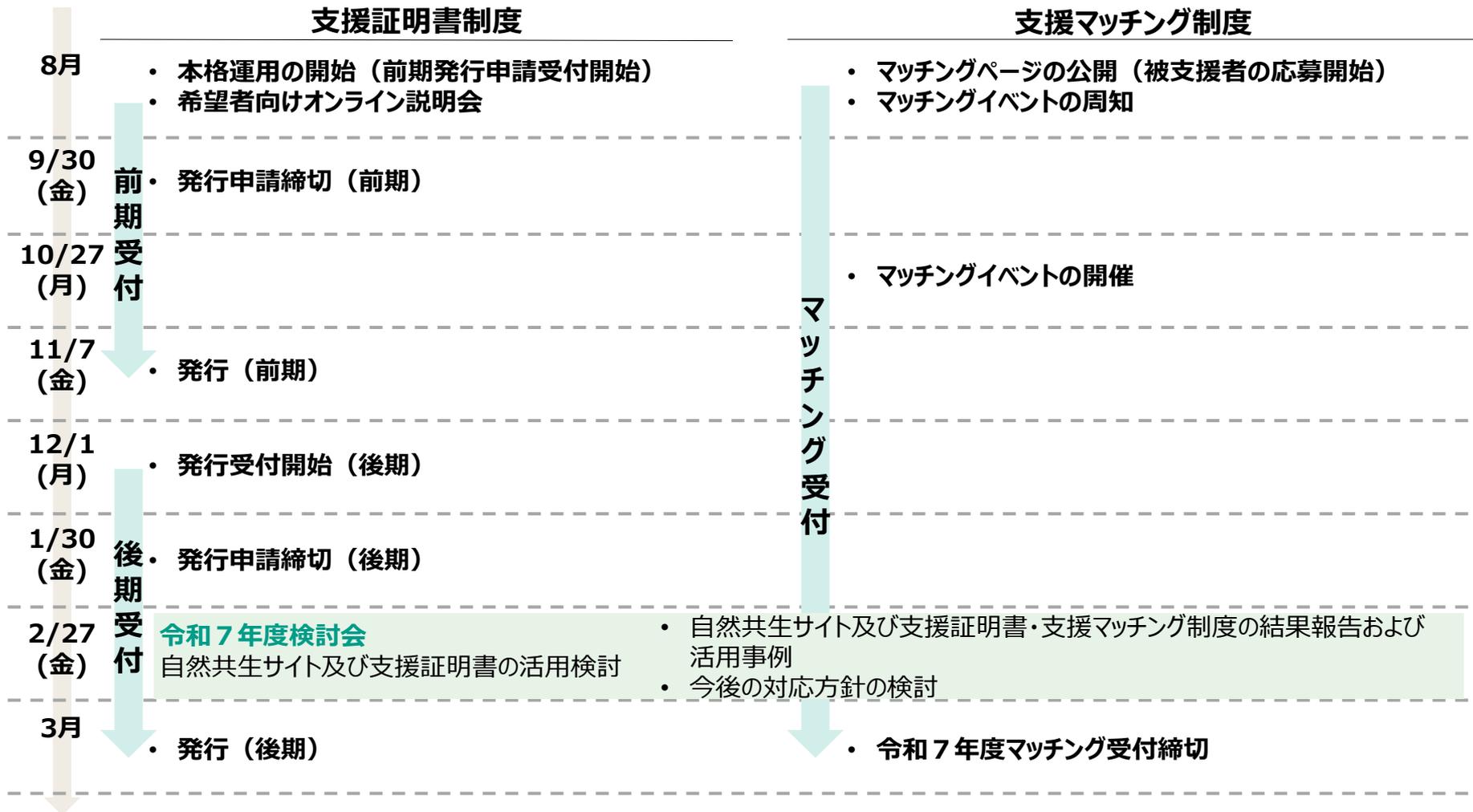


1. 今年度のスケジュール

- 昨年度までの検討に基づき、今年度より下表のスケジュールで支援証明書の本運用を開始した。
- 本日は、自然共生サイト及び支援証明書・支援マッチング制度の結果報告、並びに両者の活用事例をご報告する。

支援証明書制度

支援マッチング制度



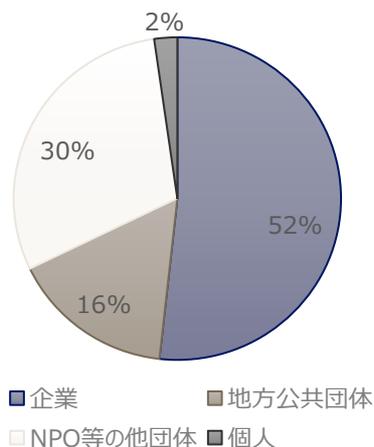
2. 自然共生サイト認定結果

■ 令和7年度、新たに157箇所のサイトが自然共生サイトとして認定され、自然共生サイト数は合計485箇所となった。

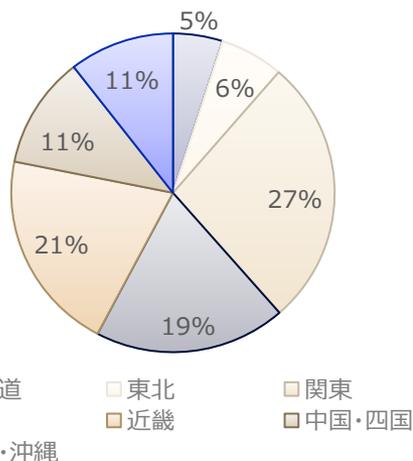
<従前及び法定自然共生サイトの内訳>

(R7.1月末時点)

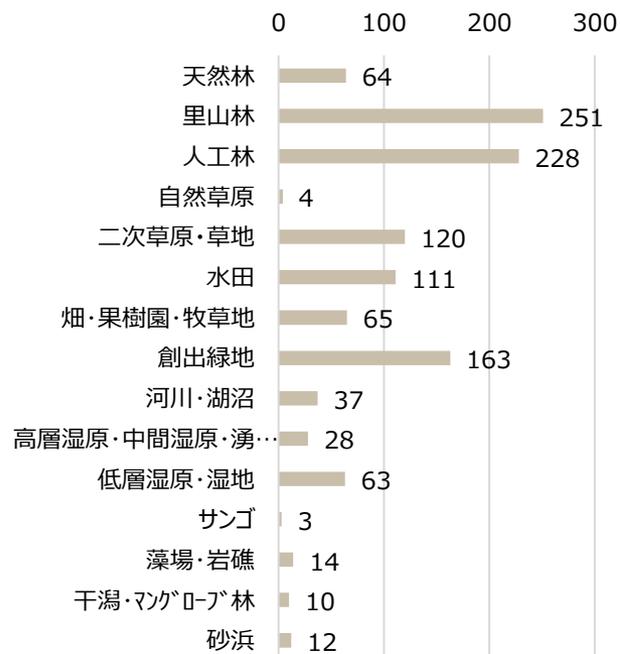
	従前の自然共生サイト（～令和6年度）		法定自然共生サイト（令和7年度～）	
	～令和6年度	328か所、9.3万ha	—	—
令和7年度第1回	(法定外226か所、8.5万ha)	(移行分81か所、0.7万ha)	新規120か所、0.6万ha	
		計201か所、1.3万ha		
令和7年度第2回		(移行分21か所、0.1万ha)	新規37か所、0.6万ha	
	計58か所、0.7万ha			
自然共生サイト合計	485か所、10.5万ha			



自然共生サイトの申請主体別内訳



自然共生サイトの地区別内訳



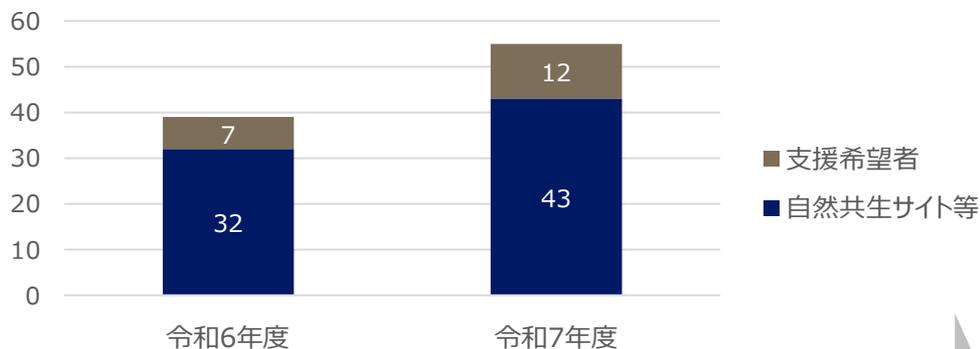
自然共生サイトの生態系タイプ別件数

※重複もあるため合計数は自然共生サイト合計と一致しない

3. 支援マッチングの状況報告

- 支援マッチングの取組は、①環境省支援マッチングページへの情報掲載（通年）および、②Teamsによるオンラインマッチングイベント（10月）を実施した。
- 令和6年度と比較して、①②いずれも**マッチング利用者は増加傾向**で、支援マッチングに関する一定のニーズが確認できた。一方で、マッチングページ掲載者に対する連絡希望者数や、その先の**マッチング成約数が伸びていない**。

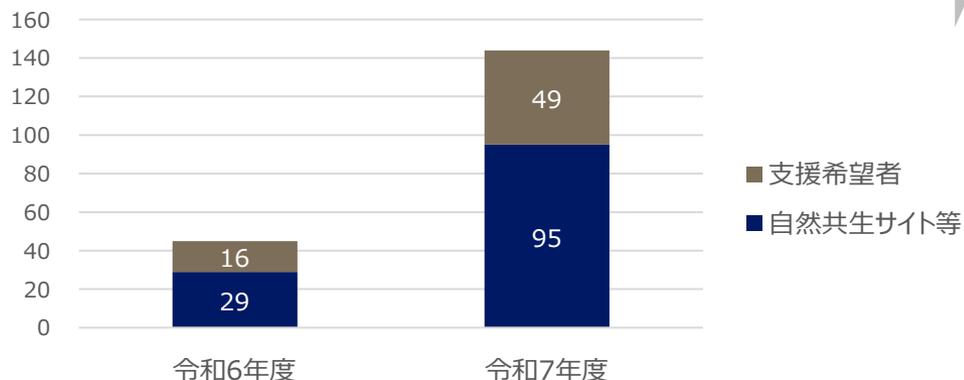
マッチングページ掲載申請数（累計）



マッチングページ掲載者に対する連絡希望数

- 令和6年度：27件
（うち、成立のご連絡4件）
- 令和7年度：20件
（うち、成立のご連絡3件）

マッチングイベント参加者数（単年）



成立（主な要因）

- サイトの距離(市内等)
- 連携内容の一致

不成立（主な要因）

- 有償・無償の不一致
- 連携内容の不一致

【支援マッチングの課題】

- 判断条件の明確化
（地理的条件、金銭的条件）
- それらを基に双方のニーズを捉えた能動的マッチングの実施

4. 支援証明書発行結果（1/2）

- 今年度前期では**10件（新規3件、試行版からの切替7件）**の支援証明書を発行、現在は後期申請**3件**の審査中。今年度の新規申請は合計**6件**となり、令和6年度の試行版申請11件と比較して**新規申請は減少した**。
- 本運用では英語版支援証明書の発行も希望者に向けて実施し、申請者の8割が希望した。

	<u>申請者</u>	<u>支援先</u>	<u>発行時期*</u>	<u>支援内容（概要）</u>	<u>TNFD活用</u>
1	株式会社北洋銀行	北海道大学 （北海道大学札幌キャンパス）	R6試 R7前	・ 基金を通じた寄付（金銭的支援）	○
2	株式会社宮城衛生環境公社	仙台市 （仙台市水道局青下水源涵養林）	R6試 R7前	・ 直接的な寄付（金銭的支援） ・ 清掃活動（人的支援）	検討中
3	株式会社ウェザーニューズ	NPO法人バランス21 （堂谷津の里）	R7前	・ 山林管理、水田整備、モニタリング調査（人的支援） ・ センサーの設置（技術的支援）	○
4	株式会社野村総合研究所	三豊市 （父母ヶ浜）	R7前	・ 複数の活動関係者の活動・モニタリングの整理（人的支援）	不明
5	LINEヤフー株式会社	田島山業株式会社 （田島山業×みんなの森プロジェクト）	R6試 R7前	・ モニタリング支援（人的支援）	○
6	大成建設株式会社	蒜山自然再生協議会 （蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原）	R6試 R7前	・ 技術開発を通じた湿地の深ぼれ対策（技術的支援） ・ 山焼きの実施（人的支援）	○
7	トランスコスモス株式会社	田島山業株式会社 （田島山業×みんなの森プロジェクト）	R6試 R7前	・ モニタリング支援（金銭的支援、人的支援）	○

*発行時期における「試」は試行版、「前」は前期、「後」は後期を表す。
2種類記載がある項目は試行版から移行したものを示す。

4. 支援証明書発行結果（2/2）

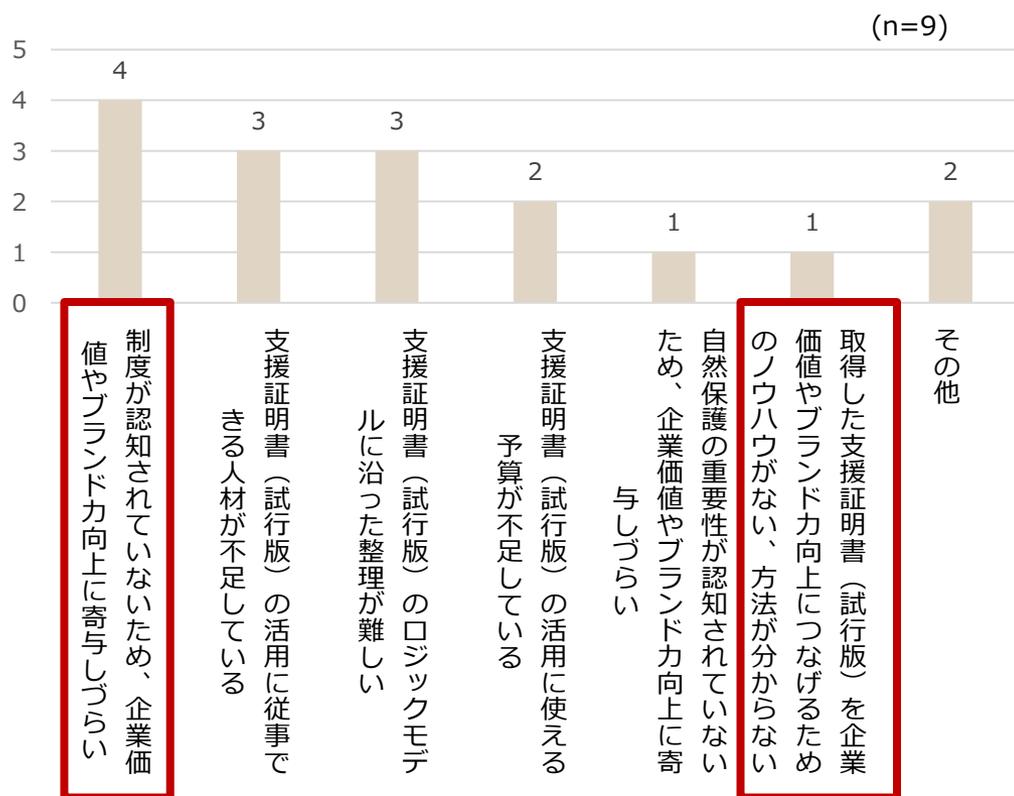
	<u>申請者</u>	<u>支援先</u>	<u>発行時期*</u>	<u>支援内容（概要）</u>	<u>TNFD活用</u>
8	非営利型一般社団法人Silva（シルワ）	神奈川県 （湘南国際村 めぐりの森）	R7前	・ 植樹・育樹活動、植生・生物調査（人的支援）	不明
9	グリーンフロント研究所株式会社	岡崎市 （烏川ホテルの里）	R6試 R7前	・ モニタリング調査（人的支援）	不明
10	南海電気鉄道株式会社	大阪府 （堺第7-3区 共生の森）	R6試 R7前	・ 基金を通じた寄付（金銭的支援） ・ 植樹・下草刈り活動（人的支援）	不明
11	自動車部品製造業A社		R7後	審査中のため詳細非公開	不明
12	化学系製造業B社		R7後		不明
13	食品製造業C社		R7後		不明

*発行時期における「試」は試行版、「前」は前期、「後」は後期を表す。
2種類記載がある項目は試行版から移行したものを示す。

5. 支援証明書の主な課題

- 昨年度の試行版取得企業へのアンケートにより、認知度の低さが原因で、**企業が期待する企業価値向上やブランド力向上につながっていない、もしくはつなげるための方法が分からない**といった現状が明らかになった。
- 企業の意見から、**先行事例の公開による活用方法の例示や、事例の積上げを通じた認知度向上**が有効ではないか。

支援証明書制度の活用に関する課題について、
貴社に当てはまるものを全て教えてください。



上記課題の解決策について、ご意見やアイデアがあれば教えてください。

カテゴリ	支援証明書制度の活用に関する課題
事例公開	<ul style="list-style-type: none"> 支援証明書がTNFD、ESG投資のエビデンスなどで活用されている事例が公開されるとよい。 こういう効果があった、という話や事例を地道に積み上げていくしかないのではないか。
貢献度表示	<ul style="list-style-type: none"> 排出量取引のように、寄付や金銭的な貢献によって貢献度が示せるようになれば、当社のような企業でも果たせる役割が増えると考えている。
メリットへのスキーム作り	<ul style="list-style-type: none"> 支援証明書についてHPでリリースするなど、企業価値向上に向けた活用は既に実施しておりますが、インセンティブ施策の一つとしての支援証明書制度であると認識しているため、支援証明書を実際のメリットに繋げるためのスキームや枠組み、場が設けられると良いと考えます。
証明書発行手続きの簡素化	<ul style="list-style-type: none"> 認定手続きの実績確認について、より簡素化していただければありがたいです。

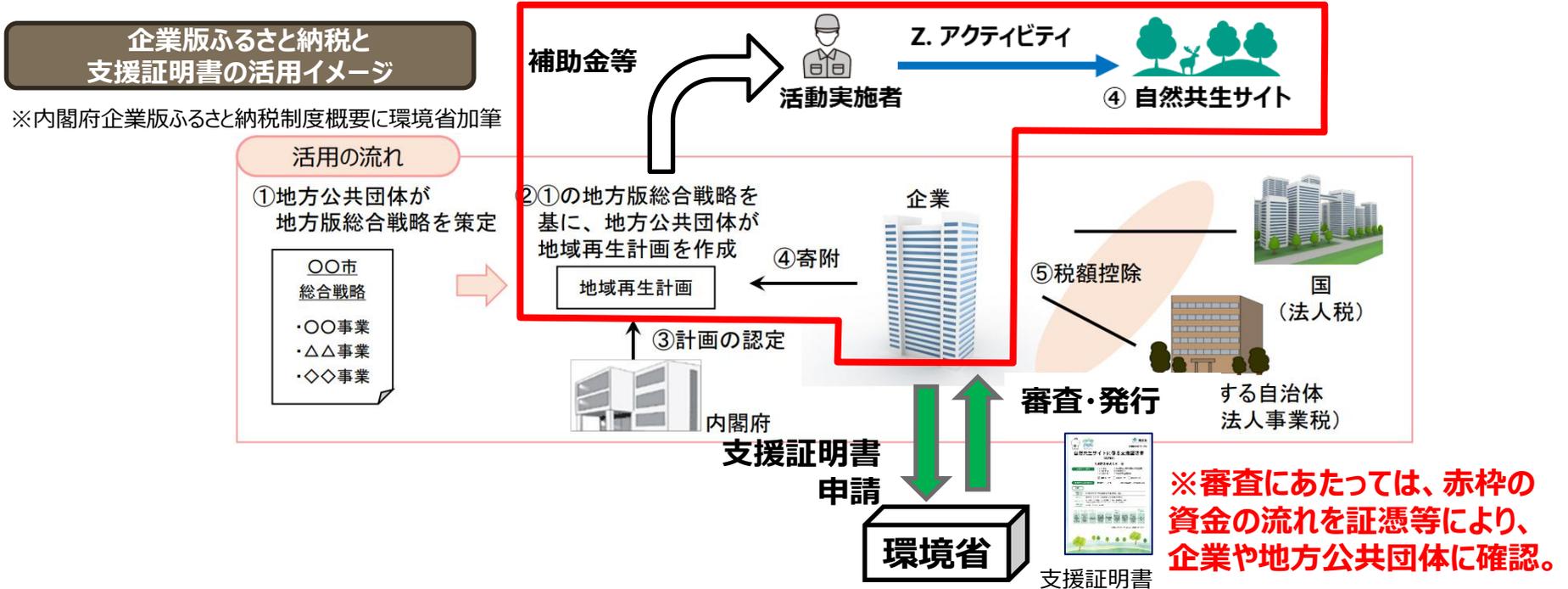
【支援証明書の課題】

- ・ 支援証明書取得後の効果的な活用事例の共有
- ・ 自然共生サイト・支援証明書制度自体の認知度向上

6. 支援証明書の発行対象となる、企業版ふるさと納税を活用した自然共生サイトへの寄附

- **企業版ふるさと納税を活用**して、寄付金が「自然共生サイト」の活動に対して支出されたことが確認できれば（※）、企業は**環境省の「支援証明書」**もあわせて申請し取得することが可能。
- 企業は、**税額控除のメリット**とあわせて、**支援証明書をTNFDやIR等の情報開示等に活用**することで、自然共生サイトへの支援を通じた**ネイチャーポジティブ経営への移行を市場に訴求**することができる。
- **地方公共団体は、企業版ふるさと納税を活用し「自然共生サイト」に関する寄附募集**を通じて、**生物多様性の価値の維持・向上に必要な資金募集につなげることが可能**。

（※）寄附企業は、寄附時に使い道の希望を地方公共団体に伝えることができる。（「自然共生サイトに関する事業」など）ただし、最終的な予算の使い道は地方公共団体の裁量で主体的に決定される。（企業は必ず要望通りに寄附金を使用されるものではないことに留意）



7. 企業版ふるさと納税により自然共生サイトへの支援を募集している自治体の取組一覧

- 企業版ふるさと納税を通じた支援事例形成のため、自然共生サイトへの寄附募集を積極的に行う自治体の支援を実施。2026年2月より動画によるPRを開始。
- 今後、支援が成立した事例や、支援証明書につながった事例については、積極的に環境省HPでも発信していく。

◆企業版ふるさと納税により自然共生サイトへの支援を募集している自治体のプロジェクト一覧

https://www.youtube.com/playlist?list=PLoJP_GDAXBIjYya-BLOcfaMVWFIISoW1

・愛知県岡崎市



・愛知県名古屋市



・京都府木津川市



・長野県南箕輪村



上記の自治体動画のほか、環境省からの制度説明や、支援や支援証明書の取得に先行して取組んだ企業（大成建設）の事例を動画にて解説しながら、企業にPRを行っている。